ペルー視察
ー　報告書　ー

平成27年5月18日
上甲富士雄

1. 渡航概要

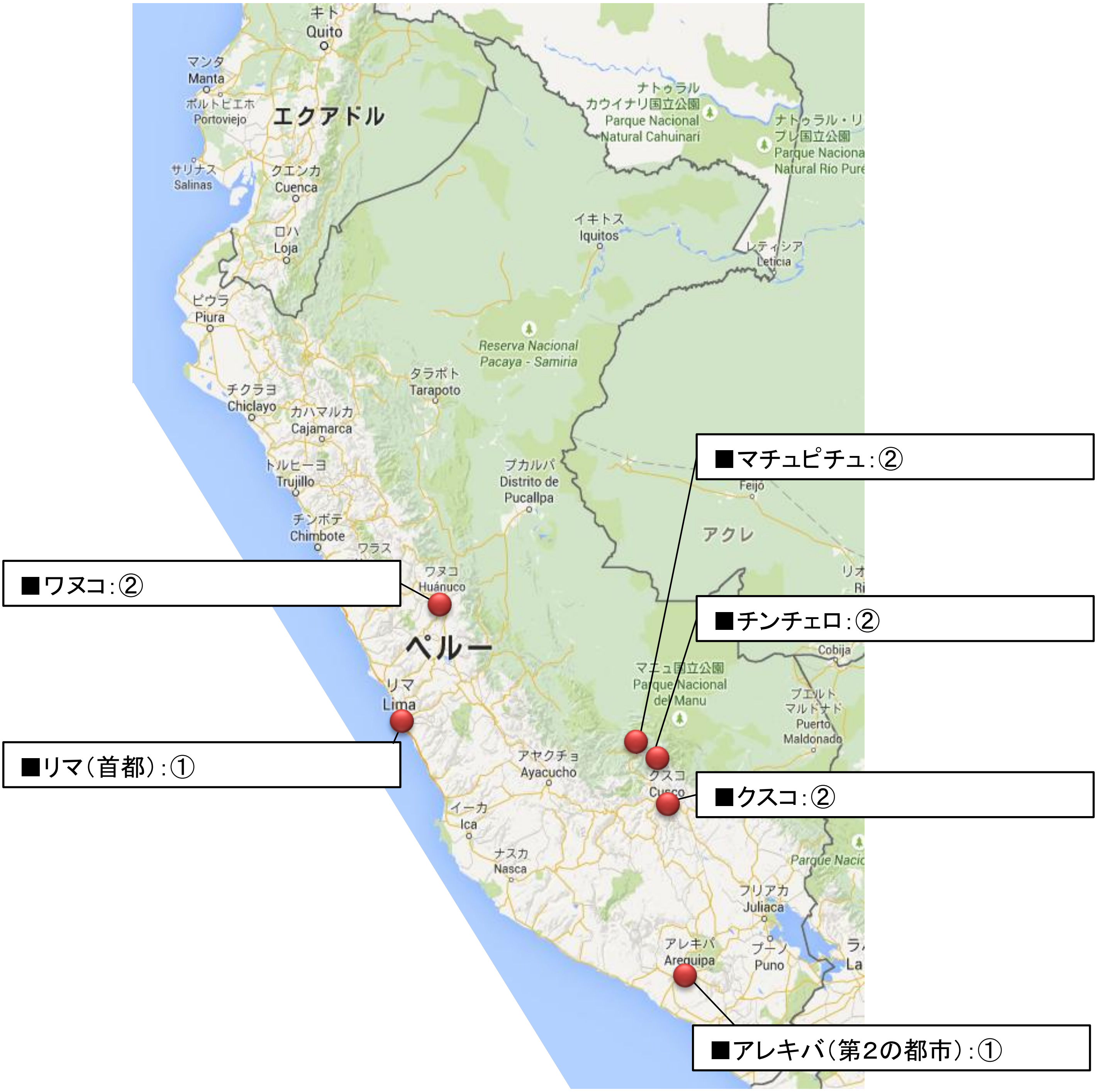
渡 航 期 間:　平成27年4月28日から5月8日（11日間）
参　加　者:　白石徹代議士、エスカラ大使閣下（ペルー共和国）、北川長官（中小企業庁）など計29名
渡航主要目的:　新居浜市中小企業ミッション
ペルーの地方都市（ワヌコ）での安定的な所得確保のため、現地で収穫した芋を原料とした焼酎製造プラントを建設し、日本の焼酎製造技術を伝承し、現地で安定的に製造、販売していくための現地調査。
当 社 の 目 的:　ペルー国内ですでに放送が開始された地上デジタル放送の方式が、日本方式を採用しており、CATVを活用した配信方法等の技術支援の方法と、災害時等が頻発する国土においてFM放送を利用した一斉情報伝達手段の可能性について、模索する。
訪　問　地:　日本大使館（リマ）、日秘商工会議所（リマ）、チンチェロ市、マラス塩田、マチュピチュ遺跡、クスコ商工会議所、セロベルデ銅山（アレキパ）、Michell社（アレキパ）、ワヌコ市
ビジネスマッチング面談対応社数:　5社
（ペルー愛媛県人会会長、ペルー日本協会、ペルー国会議員、ジェトロ駐在員、ペルー在日大使）

2. 視察して分かったこと

- 通信インフラは、無線が中心（テレビは衛星、インターネットはスマホ（一部LTE有））。
- 都市部では、共聴を利用し視聴しているエリアもある。配線に電柱はあまり使用しない。
- 一般市民に、CATVと言っても通じない。CATVは一般的ではないかも？
- 都市部では、貧富の差が大きく地域コミュニティの形成方法が日本と異なる。
- 地方では、まずは社会インフラ（道路、電気、水道等）の整備が先決である。
- ペルー国内での地上デジタル放送完全移行が3年後の予定であったが遅延する予定。
- 災害が多発するため、緊急情報を受信する仕組みが必要とされている。現状、地上デジタル放送を利用した仕組みを日本が支援して整備中である。
- 日本人は、ペルー国内どこでも歓迎される。

ビジネスマッチングでは、在ペルー関係者との話の中で、ペルー国内と日本では、地域特性が異なるとの話も有り、当社が日本国内でこれまで培ったノウハウをそのまま活かすのは、現状では難しいと判断します。今後、ペルー国内で展開するには、現地法人との協業体制を構築することが必須条件であると考えます。

ペルーの位置図と視察先



ペルー国土は、アンデス山脈に縦断され、<u>①海岸地帯</u>、<u>②山岳地帯</u>、<u>③ジャングル地帯</u>の3つの地域に分かれ、それぞれ気候が異なります。

<u>①海岸地帯（コスタ）</u>

砂漠気候帯、国土の約1割、降雨ほぼなし、平均気温22度、人口の52．6%が居住

<u>②山岳地帯（シエラ）</u>

国土の約3割、標高3千～6千m、降雨も適当な量あり、気温は概ね温帯なみ、人口の38%が居住

<u>③ジャングル地帯（セルバ）</u>

熱帯雨林気候、国土の約6割、アマゾン源流地帯、人口の9．4%が居住

ペルー視察工程(2015.4/28-5/8)

■マチュピチュ
・マチュピチュ遺跡訪問(5/2)

■ワヌコ
・ワヌコ市訪問(5/5)
・ワヌコ地元企業マッチング(5/5)
・焼酎プラント予定地視察(5/5)

■チンチェロ
・チンチェロ市訪問(5/1)
・新居浜市物産協会とチンチェロ物産協会の国際協定調印式(5/1)
・マラス塩田訪問(5/1)

■リマ(首都)
・日本大使館訪問(4/29)
・日秘商工会議所訪問(4/29)
・リマ商工会議所マッチング(4/30)

■クスコ
・クスコ商工会議所(5/3)

■アレキパ(第2の都市)
・セロベルデ銅山(5/3)
・Michell社(アルパカ工場)訪問(5/3)

マチュピチュ遺跡(2015.5/2)